

常任委員会の  
主な審査項目

文教委員会

財源の裏づけもなく、市長公約で掲げた中学校給食実施の是非  
耐震性に問題がある市民会館に対する今後の方針  
永和図書館の暫定的な移転先と今後の方向性  
市民ボランティアの実態把握と市政への有効活用  
子どもの安全対策と共に必要な学校施設の耐震化  
ネットランチャー等学校園防犯機器の効果の是非  
食育推進に必要な児童の実態把握  
医療的ケアアシスタントの体制整備  
学校規模適正化の問題点  
日新高校の体育科新設に最低限必要な施設整備  
国旗掲揚・国歌斉唱に対する教職員への指導方針  
地域格差を是正し効果を上げた旧同和施策  
下北山村・ロジックすのき」の譲渡問題  
幼保一元化問題の現状

民生保健委員会

介護保険における第一号被保険者の負担を軽減す

る具体策とその財源の確保  
証明書自動交付機導入後と窓口で交付時の費用対効果の検証  
スクラップアンドビルドの考え方が存在する中で福祉金復活の必要性とその根拠  
留守家庭児童育成クラブと障害児のタイムケア事業との整合性  
生活保護の不正受給における生活保護法第七十八条に基づく徴収権  
待機児童解消策としての民間活力を活用した保育行政の在り方  
介護扶助適正化専門嘱託職員の内・中・西各福祉事務所への配置  
消費者対策事業にかかる生活相談業務員の増員の必要性  
特定高齢者施策事業の減額の根拠

環境経済委員会

開設二年半で約七千五百万円もの累積赤字をかかえるグリーンガーデンひらおかの経営のあり方と大阪府から当該施設を引き受けた長尾市長の責任行政の不作為によって市の仮設駐車場内に放置され続けた土砂等撤去経費

の積算根拠と土砂等を放置した者に対する法的措置の実行  
共通商品券によるこれまでの経済的效果と今後の見直しの具体的な方策  
若者の雇用促進のための具体的な施策  
本市産業集積地の工場適地確保のための行政内部の連携と指導の強化  
布施北高校のデュアルシステムの効果  
ごみ処理基本計画に基づく民間委託の確実な実施と分別収集の本格実施に向けての課題と対策  
女性消防吏員の登用計画  
西消防署の建替え計画

建設水道委員会

市政だよりやホームページなどを活用した放置自転車防止の啓発  
花園中央公園野球場におけるパルクネット等今後の施設整備計画  
市営住宅に入居している市職員の家賃滞納への厳しい対応策  
教育委員会と連携した交通安全対策の強化  
密集住宅市街地整備による防災道路整備の促進  
若江岩田駅前再開発を教訓とした河内花園駅前市街地再開発事業の推進

屋外広告物条例の改正による事業効果  
上下水道統合庁舎建設決定に至る経過と必要性  
上下水道統合庁舎建設に対するアンケート調査の実施内容  
水道検針業務委託会社のデータ紛失事故に対する業務改善策  
戸別訪問等による未水洗家屋への水洗化の啓発

総務委員会

市長の公務における公費でのタクシー使用の是非  
入札における公正性、効率性確保のため、電子入札の早期拡大  
市長公約の旧同和施策の最終に関し、具体的な見直し案の提示  
退職手当償還発行のため集中改革プランの完全実施  
厳しい財政状況下で、市制四十周年記念事業を実施することの是非  
創設以来長期にわたり見直しもされず継続給付されてきた特殊勤務手当の早期見直しの実施  
旧本庁舎の跡地利用について地元住民の要望を考慮した活用  
環境部における飲酒運転による人身事故の処分あり方と飲酒運転防止の

要望決議

取り組みと厳格な処分  
平成十九年度の執行体制の早期提示  
九月定例会の招集が遅れた理由

本定例会で、次の決議を可決し、その実現を関係各機関に要望しました。  
北朝鮮の地下核実験に抗議し、核の廃棄を求める決議  
ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書

陳情

本定例会に提出された陳情は、所管の常任委員会に回付されました。  
旧大阪府本庁舎跡地の売却について  
障害者自立支援法に関する東大阪市独自の軽減措置について  
医療機関によるカルテ廃棄の阻止に向けた働きかけについて  
内部障害児・者が暮らしやすい社会の実現について  
産業廃棄物工場の認可反対について

東大阪市議会は 寄附の禁止・虚礼の廃止を徹底します!!



市議会議員・候補者に

- ・結婚・入学などの祝い・祝電
- ・お葬式の香典・楮・供花
- ・お祭りや集会の寄附

などを求めることは法律で禁止されています。

市議会手帳販売

2007年版市議会手帳を12月22日(金)25日(月)26日(火)に議会事務局及び各行政サービスセンターで販売いたします。価格は1冊480円。部数に限りがありますので、お早めにお買い求めください。

問合せ 議会事務局議事調査課

TEL06 4309 3294

FAX06 4309 3868